

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
中央情報専門学校	昭和62年1月30日	岡本 比呂志	〒352-0001 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人 中央情報学園	昭和62年1月30日	理事長 岡本 比呂志	〒352-0001 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																										
商業実務	専門課程	ビジネスデザイン学科	平成28年文部科学省 大臣告示第19号																											
学科の目的	ITスキルとともにビジネススキルやビジネスマインド(おもてなしの心と礼儀作法)を学び、ビジネスを成功に導く実践力があるビジネス人材を育成する																													
認定年月日	平成 年 月 日																													
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																								
2	1728時間	1404時間		324時間																										
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
100人	114人	113人	4人	2人	6人																									
学期制度	■前期:4月1日から9月30日 ■後期:10月1日から翌年3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率および平常点、期末試験で秀、優、良、可、不可の5段階評価																										
長期休み	■学年始め:4月1日から4月8日 ■夏季:8月1日から8月31日 ■冬季:12月21日から1月7日 ■学年末:3月21日から3月31日		卒業・進級条件	■出席率 80%以上 ■成績 全単位の80%以上 進級条件 39単位以上取得 卒業条件 78単位以上取得																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任教員の個別訪問、電話、メール等で親身に問題解決を行う		課外活動	■課外活動の種類 埼玉県情報サービス産業協会主催「ICTコンテスト」への参加、学内スポーツ大会 ■サークル活動: 無																										
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 情報産業、サービス産業、製造業 ■就職指導内容 個別進路相談、学内企業説明会および選考会、企業インターンシップへの参加、合同説明会・就職フェアへの参加 ■卒業者数 : 39 人 ■就職希望者数 : 34 人 ■就職者数 : 33 人 ■就職率 : 97 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 85 % ■その他 ・進学者数: 3人 ・帰国: 1人 ・その他: 2人 (平成 28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス連携実務検定2級</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>サービス連携実務検定3級</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>初査にすよ上級</td> <td>③</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>初査にすよ1級</td> <td>③</td> <td>20人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>情報処理文化マナーマイスター初級</td> <td>③</td> <td>26人</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するものを記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 2016年11月マナーマイスター学会(学習院大学)において本校の留学生在が「日本の礼儀作法」と題してスピーチを行う 2017年5月アジア開発銀行年次総会(パシフィック横浜)において本校の留学生在が「味増ガール」として「日本の味増&みそまるをアジア、世界へ発信」をテーマに参加			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	サービス連携実務検定2級	③	4人	1人	サービス連携実務検定3級	③	10人	7人	初査にすよ上級	③	19人	19人	初査にすよ1級	③	20人	20人	情報処理文化マナーマイスター初級	③	26人	26人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
サービス連携実務検定2級	③	4人	1人																											
サービス連携実務検定3級	③	10人	7人																											
初査にすよ上級	③	19人	19人																											
初査にすよ1級	③	20人	20人																											
情報処理文化マナーマイスター初級	③	26人	26人																											
中途退学の現状	■中途退学者 7 名 平成28年4月1日時点において、在学者97名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者90名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 就職、経済的理由のため ■中退防止・中退者支援のための取組 担任および生活指導担当者が面談し、教職員全体で親身になって生活相談にのる。		■中退率 7 %																											
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・特に優秀な学生を就職や進学面で支援する学園奨学金制度あり(出席率・成績等により、学費の50%または25%の奨学金を給付) ・留學生学費減免制度あり ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																													
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																													
当該学科のホームページURL	http://ccmc.ac.jp/course/business/																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者であり、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留學生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他通常の収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校は、ビジネスをデザインし、成功に導く実践力あるビジネス人材を、産業界と連携し育成する事を目的としており、教育課程の編成にあたっては、参加企業等と連携して、ビジネス現場に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することに注力している。

本校の教務会議規程に従って、業界団体と企業からの外部委員が参加する「ビジネスデザイン学科教育課程編成委員会」において、教育課程編成方針、カリキュラム実施状況を検討し、学校自己点検・自己評価の状況、その他学校が提供する情報など総合的に検討し、当該年度の教育課程の改善と次年度の教育課程編成の基本方針を策定するとともに、カリキュラム編成を具体化させることにより、企業・産業界で必要とされる実務に関する知識、技術および技能を備えた人材の育成を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程の編成は、本校教務会議規程および教育課程編成委員会規程に基づき、教育課程編成委員会において、産業界団体の委員、企業の委員、校長、教務主任、学科長などが参加し、実施年度の教育課程の評価・改善と次年度の教育課程編成の基本方針を決定する。

各年度において、企業等の委員が参加する教育課程編成委員会を2回以上開催し、第一回委員会では、前年度の教育課程の実施状況について評価・検討し、改善策の検討を行う。第二回委員会は、当該年度の教育課程の評価・改善を行うとともに、企業等の委員等から行われる最新ビジネスの動向と企業等で必要とされている人材像や人材要件の提示、授業科目および内容の提案、専門教員の要件および派遣提案、実習を取り入れる場合の企業等の提案、卒業後の人材受け入れ先企業の提案などを受け、次年度教育課程編成の理念と基本方針を策定し、そのもとで教務会議は、次年度の教育課程を編成し、実行する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年10月31日現在

名前	所属	任期	種別
岩 正	公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 相談役、前副会長 ティーエスサービス株式会社 代表取締役社長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	IT・Web学科 ①
三上 智親	NPO法人JASIPA 理事 グローバルビジネス委員会副委員長 株式会社エイチ・ピー・エス 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	ビジネスデザイン学科①
西村 俊郎	オフィス・プレクサス 代表 NECビッグロブ株式会社嘱託 元執行役員常務	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	IT・Web学科 ③
増古 恒夫	増古技術士事務所 所長 公益社団法人日本技術士会 埼玉県支部長 パンフィックシステム株式会社相談役 元代表取締役社長 公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 元副会長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	IT・Web学科 ③
腰原 貞利	富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社 顧問	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	IT・Web学科 ③
関 次良	株式会社ベジコップ グローバルソリューション事業部 ゼネラルマネージャー	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	ビジネスデザイン学科③
岡本 比呂志	学校法人中央情報学園 理事長 中央情報専門学校 校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	
岩田 俊裕	中央情報専門学校 副校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	
松本 彰仁	学校法人中央情報学園 事務部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	
堀切 達也	学校法人中央情報学園 産学連携推進本部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	
小菅 厚	学校法人中央情報学園 学園システム主査、職業実践専門課程主査	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	
斉藤 由美子	中央情報専門学校 学科長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	
山本 三雄	中央情報専門学校 非常勤講師 情報処理学会会員/日本教育工学会会員/東京大学大学院 総合文化研究科広域システム科学系博士後期課程単位取得	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回以上

(開催日時)

第1回 平成29年8月23日(水) 15:20～18:00

第2回 平成29年9月7日(木) 15:30～17:00

第3回 平成30年3月15日(木) 15:00～17:00(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
 「著作権とコンプライアンス」科目に「技術者倫理」の内容を取り入れる。特に企業等の委員から「日本企業の常識や倫理を伝え、留学生の一般常識を向上させることが必要」とのご意見があり、授業科目にも取り入れてはいるが、別にセキュリティと倫理に関する試験を実施し、進級・卒業要件として全校的に取り組むことにした。
 また、「労務管理・人事管理」というような科目で、クオリティマネジメントとして、チームリーダーに必要なスキルを身に付ける科目の新設が必要との意見を受けて、来年度のカリキュラムに反映するように検討を開始した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 産業界・就職先企業のニーズに沿った実践的かつ専門的な教育課程を実施するために、連携企業を中心として、カリキュラム・シラバスの作成、授業方法・実習の提案、講師派遣、教員研修、学生評価について協定書(業務委託契約)を受託企業と締結し、実施する。
 実施にあたっては、教務会議が受託企業との定期的な報告会議の場をもち、進捗管理と問題解決を行う体制とする。担当科目に配置された専任教員は、企業からの派遣講師と連携し、授業内容の評価・改善を逐次行うとともに、企業等との連携により開催される研修に参加することにより専攻分野における実務の技能向上を図る。学生評価については、企業による一次評価を受けて、担当科目の専任教員が行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
 1、一般社団法人ホールフード協会との連携
 「伝統和文化」科目において、ホールフード協会から派遣される講師により、実習・演習形式で、マナーの背景にある文化的な要素を理解しビジネスシーンにおいて自然と体現できるよう学習する。和文化について、工場見学・職場見学を行うとともに、ロールプレイングを通してお客様との対話を想定したマンツーマンで実践し対応力を身に付ける授業を行う。代表的な和食について、実習による醤油作り体験、だし汁作りなどで、その文化的背景を体感するとともに、ビジネスシーンで体現できるスキルを身に付ける。
 一般社団法人ホールフード協会と協定を締結し、実習前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。実習においては、ホールフード協会からの講師派遣により、実習を行うが、学校側の専任教員が実習の円滑な進行をサポートするなど連携して進める。実習終了時には、ホールフード協会の派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。教材・テキストはホールフード協会が用意する。その他実習に必要な施設・設備等は、学校が用意する。
 2、ベジコブ株式会社との連携
 「職業とキャリア」科目において、サービス産業界における400店舗以上との取引実績とノウハウを基にした、求められるスキルを中心に、仕事の専門用語・接客スキル・営業スキルを実習形式で学ぶ。校内において、ベジコブ社からの講師派遣のもと行う。
 ベジコブ株式会社と協定を締結し、実習前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。演習においては、ベジコブ株式会社からの講師派遣により、演習を行うが、学校側の専任教員が演習の円滑な進行をサポートするなど連携して進める。演習終了時には、ベジコブ株式会社の派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。テキスト等はベジコブ株式会社が用意する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
伝統和文化	日本で伝承されてきた「礼儀作法」は日本のビジネスにおいても重視されている。マナーの背景にある文化的な要素を理解しビジネスシーンにおいて自然と体現できるよう学習を進めるとともに、実践を取り入れて学ぶ。講座受講者は検定にも挑戦する。	一般社団法人ホールフード協会
職業とキャリア	需要が増えている仕事について、今、求められるスキルを中心に、仕事の専門用語・接客スキル・営業スキルを学ぶ。実習を通じてビジネスプランの特徴を理解し、自己のキャリアを設計できる能力を養う。	ベジコブ株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教員に対する研修は、当校研修規程に基づいて、教務会議が、①専攻分野等における実務に関する研修、②授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修、③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修と研修内容を3分類し、教員評価にもとづき、業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて、必要な研修を各教員に計画的に実施する。
 専攻分野に関する研修においては、連携企業から講師を招いて校内で実施する研修と連携企業の研修会に専攻分野にかかわる教員が参加する研修で実施する。
 教務会議は、上記方針のもと、教員に対する研修の年間計画を策定し、外部の研修に参加する教員をサポートし、その研修内容を参加した教員の校内報告会などで他の教員と共有し、教員の資質向上に向けて、組織的、計画的に実施する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

対象	連携内容	期間
教職員	Chromebookセミナー ChromeOS搭載のノートPCやGoogle Apps for Education等の特徴の説明 (ミカサ商事株)	2016.06.30
教職員	Webサイト攻撃対策セミナー 脅威の傾向と対策の指針、各攻撃の詳細と対策方法の開設・事例紹介 (株)シマンテック)	2016.07.12
システム担当教員	大規模災害時の非常用通信のこれから 大規模災害時の非常用通信～ソフトウェア、ハードウェア、ヒューマンウェアの戦略～ (SSK(協賛:融合研究所))	2016.07.25

ビジネス系 教員	日商簿記検定専門学校向け改正セミナー 日商簿記検定の試験範囲変更に伴う、試験対策指導法・学習法としてカリ キュラム・講義・教材についての講演 (TAC株式会社)	2016.07.29
生徒指導担 当教員	平成28年度日本語学校教育研究大会 日本語教育機関で展開されている豊かな教育実践を機関を超えて共有する ことを通じて教職員の資質の向上を図る (日本語教育振興協会)	2016.08.23～24
ビジネス系 教員	教育現場でフル活用Office365セミナー Office365Educationの概要と授業での活用法 (ミカサ商事㈱、日本マイクロソフト㈱)	2016.09.02
ビジネス系 初任者教員	担当初任者地方研修会 サービス接遇検定に係る指導方法を学ぶ (実務技能検定協会)	2016.09.24
IT系教員	HTML5を活用したアプリケーション開発技術 HTML5を用いたマンマシンインターフェイスの開発技術の習得 (公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会)	2016.11.24～25
IT系教員	実践ソフトウェア設計技法 実プロジェクトからの実践的な設計ノウハウの取得 (公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会)	2017.1.25～26
ビジネス系 教員	専門学校留学生就職指導担当者研修会 産業界との連携の下、専門学校留学生に係る入口から出口までの体系的取 組 (職業教育・キャリア教育財団)	2017.1.30
教職員	中小企業向け個人情報保護法説明会 個人情報保護法改正に伴う基本的ルールの説明 (個人情報保護委員会)	2017.1.30
管理者・教 職員	専修学校フォーラム2017 「IoT社会に対応した人材育成と教育の在り方」をテーマに分科会等 (全国専門学校情報教育協会)	2017.2.6～7

② 授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修等

対象	内容	期間
主任教員	H28年度新任主任教員研修 ①非漢字圏学習者対応②中間管理職としてのマネジメント③参加者及び日 本語教育関係者との人脈獲得を目的とする	2016.06.14～16
教員	体系的カリキュラム・シラバス作成(インストラクショナル・デザイン) 学生にわかりやすく効率的に学べるカリキュラム・シラバスを作成する手法を 学ぶ	2016.07.21～22
教員	改訂版「未来ノート」で目指すものとその活用のしかた アクティブラーニング型キャリア教育手法の習得	2016.08.04
教員	レジリエンス育成セミナー 学生の変化に強く折れない心を育てる	2016.08.05
教員	アクティブラーニングのファシリテーション研修 実際の授業を想定した模擬授業を行いアクティブラーニングの実践的導入方法を 学ぶ	2016.08.09～10
教員	教授法とインストラクショナルデザイン 教員の教育力向上を目的に、教員が教育を展開するための授業課題の分 析手法及び分析結果を用いた授業設計を学習する	2016.08.25～26
管理者・教 職員	私立学校振興研修会 倉橋政道先生「人づくり ～全ては、子どもたちのために～」	2017.1.24
管理者・教 職員	平成28年度埼玉県専修学校各種学校連絡協議会兼教育研修会 「埼玉県の私学教育行政について」及び「高校における専修学校への進学指 導の現状と課題」	2017.2.21

③ 学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修等

対象	内容	期間
管理者・教 職員	マイナンバー実践編セミナー マイナンバーの運用、特に保管・規程面についての実践的な理解を図る	2016.05.12
管理者・教 職員	VISAフォーラム 外国人を雇用する際の留意点、就労ビザ取得の留意事項等の説明	2016.06.22
専修学校設 置者	SMBCToppセミナー 大企業企業経営者・経済学者等による講話	2016.07.27
教員	学級経営・学生対応(学校経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング) これまでの教科担当、クラス指導の経験を振り返り、自分の強みと弱みを再 確認し、学校の中核として業務を遂行できる人材になる	2016.08.25～26
教職員	リスクマネジメント(クレーム対応) クレームの基本概念を理解し、クレーム対応の手順や留意点を知ることで、 専修学校におけるクレームの諸問題に対応力を高め、問題解決能力を身に 付ける	2016.09.02
管理者・教 職員	「学修成果と第三者評価」研修会 専門学校「職業実践専門課程」における学修成果の定義と第三者評価の方 法	2016.10.17

教職員	留学生受け入れに関する研修会 状況変化における各専門学校の適正な留学生の受け入れを推進する	2016.11.30
管理者・教職員	管理者研修会 「今後の高等教育政策の検討に対する専門学校の対応」「専修学校を巡る動向について」	2016.12.7
管理者・教職員	「職業実践専門課程」の第三者評価フォーラム2017 第三者評価に係る文部科学省委託事業報告会	2017.2.13
管理者・教職員	成果発表会・シンポジウム～専門職高等教育の質保証・向上の今後を考える～ 職業実践専門課程を通じた専修学校の質保証・向上の推進	2017.2.24
管理者・教職員	文部科学省・厚生労働省平成29年度関係予算案及び関連施策に関する説明会	2017.3.8
管理者・教職員	自己評価実務セミナー(専門職高等教育質保証機構) 専門学校評価実務者向けセミナー	2017.3.21

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

対象	連携内容	期間
主任教員	平成29年度新任主任教員研修 新任の日本語教育機関の主任教員として必要不可欠な知識・能力等に係る研修 (日本語教育振興会)	2017.6.14～16
日本語教員	日本語教員勉強会(LT会) 専任教員に必要な知見とスキルの向上 (東京三立学院)	2017.6.3
管理者・教員	埼玉新聞 経営トップセミナー 「埼玉の企業が日本を元気にする」を合言葉に世界的に有名なコンサルティング会社、(株)ローランドベルガーの長島社長を招き「リーダーにとつてのインダストリー4.0とは？」の講演を聴く (埼玉新聞社)	2017.7.5
ビジネス系教員	販売士講座担当向け販売士育成講習会 販売士2級・3級取得に向けてのハンドブックのポイントや、リテールマーケティング(販売士)検定試験の傾向と受験に向けた対策について (一般社団法人日本販売士協会)	2017.8.3
教員	広報担当者向けマーケティング研修 「学校マーケティング」を活用して自校の強み、特徴でアプローチする新規入学者・入学検討者を獲得・増員するために必要な「学校マーケティング」の基礎学習と「競合他校優位性の理解、自校の強み・特徴を訴求する潜在的受験生の探し方とアプローチ方法の学習」 (全国専門学校情報教育協会)	2017.8.4
教員	日本情報処理検定協会主催講習会 情報処理技能検定試験2級以上の解答方法や採点基準に関する講習会 (日本情報処理検定協会)	2017.9.2
IT系教員	ICTイノベーションフォーラム2017 情報通信技術の研究開発成果を活用し、未来を拓くイノベーションの創出を図るため、最新の研究開発動向や総務省による新たな研究開発施策の検討状況を紹介 (総務省)	2017.10.3
IT系教員	センサを活用したIoTアプリケーション開発技術 (埼玉県情報サービス産業協会)	2017.11.9～10
IT系教員	実践ソフトウェア設計技法 (埼玉県情報サービス産業協会)	2017.12.14～15

② 指導力の修得・向上のための研修等

対象	内容	期間
教員	2017年度 留学生メンタルヘルス支援シンポジウム 留学生の心身の健康～睡眠を考える～ 留学生と日本人学生の睡眠問題について比較研究の成果を確認し、留学生の心身の健康を考え日頃の学生指導に役立てる	2017.7.22
教員	平成29年度第一回研修会 外国人犯罪の情勢や専門学校・大学日本語教育機関の意見交換会	2017.7.24
中堅教員	新任指導力(組織コーチング、メンタリング) 中堅教員にとつての役割とは何かを知り、新任の指導育成のための目標管理や新任の能力を引き出すための適切な指導助言ができるようになる	2017.8.1～2
日本語教員	日本語学校教育研究大会 学生の指導及び支援並びに実践的な展開能力についての研究協議を行い、教職員の資質向上を図る	2017.8.7～9
教員	学生の主体的学びを引き出すためのインストラクションスキル向上研修 学生の主体的な学びを引き出すため、「授業準備スキル」「授業対話スキル」「授業伝達スキル」の3つを実践を通して理解する。	2017.8.21～22
教員	教育・指導力向上 (ファンリテーションの効果を実感する体験学習) 「ラボラトリー方式の体験学習について理解を深め、教員自らがファンリテーションを体験する。	2017.8.24～25

キャリア教育担当教員	就職支援担当者向け「キャリア支援力向上研修」 学生の主体性と能動性を引き出す就職支援とは 学生のキャリア指導において、学生主体性、能動性を引き出しながらゴールに向けて支援できるような指導者を目指す。就職支援担当者の役割を学び個別指導、面談の実施から現場で実践を試みる。	2017.8.25
教員	専門学校教員対象 メンタルヘルス対応力向上研修 教員がメンタルヘルスの基礎知識を身につけ、発生時に正しい初期対応が取れるようになることを目指し、精神疾患、発達障害を理解し、初期対応を学ぶ。	2017.8.28～29
担任教員	教員のキャリアデザインワークショップ (これからの専修学校を担う自立型教員育成研修)	2017.9.27～29

③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修等

対象	内容	期間
管理者・教職員	JaLSA教育・文化講話会 警視庁組織犯罪対策1課による最新の留学生犯罪に関する説明の実施	2017.5.26
専修学校設置者	専門学校の振興にかかる研究会 新たな職業分野分類への取組。専門学校及び専門職大学に共通する課題	2017.6.16
専修学校設置者	第49回SMBCトップセミナー 「日本産業の新時代戦略～いま何を考え、何をなすべきか」を全体テーマとし、有識者講話	2017.7.10
管理者・教職員	スクールプライバシーマーク制度内部監査員養成研修会 職業実践専門課程を対象にSPマーク制度の内部監査員を養成する	2017.9.21
管理者・教職員	管理者研修会 「専門職大学・専門職短期大学の設置基準その他政省令・告示等ならびに申請手続き等について」 「専門学校の振興策等を巡る動向について」	2017.10.23

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

業界団体・企業、高等学校等の役職員及び当学園関係者から構成される学校関係者評価委員会を設置し、委員会において、当学園の自己点検・自己評価委員会が、「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省:平成25年3月)及び「学校法人中央情報学園における学校評価に関する要綱」(学校法人中央情報学園:平成24年6月1日)に基づいて取りまとめた中央情報専門学校学園自己点検・自己評価報告書の評価し、学校運営に関する改善のための助言及び支援を行うことを基本とする。委員会では、各年度において、前年度自己点検・自己評価報告書の説明、評価、検討を行う。その後、学校関係者評価報告書をホームページにてその内容を公開するとともに、改善提案を自己評価改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標 a. 学校の理念・目的・育人人材像は定められているか b. 学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか c. 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか d. 学校の理念・目的・育人人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか e. 各学科の教育目標、育人人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか
(2)学校運営	(2)学校運営 a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか c. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか d. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか e. 人事、給与に関する規定等は整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
(3)教育活動	(3)教育活動 a. 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか b. 教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか f. 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか g. 授業評価の実施・評価体制はあるか h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか m. 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか n. 職員の能力開発のための研修などが行われているか
(4)学修成果	(4)学修成果 a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	(5) 学生支援 a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	(6) 教育環境 a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか c. 防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集 a. 学生募集活動は適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	(8) 財務 a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守 a. 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献 a. 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	(11) 国際交流 a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか d. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・企業が求める人材のスキルを判定するために、昨年から実施している「総合力テスト」は、とてもよい試みとの評価を得て、①学力の推移が分かるように内容を改善し、②さらにデータを積み上げていくために実施頻度の検討を開始した。
・工場見学や校外学習を実施していることと入学者に占める学士保有者が5割と多いことを、ホームページ等で広く知らせるように改善した。
・社会人の学び直しの教育機会を提供するために、厚生労働省の制度の利用など、講座開設の検討を開始した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年10月31日現在			
名前	所属	任期	種別
倉橋 政道	公益財団法人 日本教育公務員弘済会 顧問 元埼玉県立浦和高等学校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	高校
岩寄 正	公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 相談役 前副会長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	企業等委員
西村 俊郎	オフィス・プレクス代表 NECビッグロップ株式会社 元執行役員常務	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	企業等委員
増古 恒夫	パンフィックスシステム株式会社相談役 元代表取締役 公益社団法人 埼玉県情報サービス産業協会 元副会長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 平成29年8月28日公開

URL:<http://www.ccmc.ac.jp/school/information/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校では、学校教育法、専修学校設置基準、更には各種関係法令を遵守して、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいる。とりわけ、IT教育等を行う高等教育機関として、社会で求められる人材を輩出する実践的職業教育を提供している。

こうした役割を担うに当たって、産業界、所轄庁、学生、保護者、地域社会との信頼関係をより強めていき、本校の教育活動への理解と協力、及び産業界との連携を促進するために、本校の情報を提供するとともに、最新の情報を提供できるよう努めていく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	1、学校の概要、目標及び計画 (1)教育理念・校訓・教育方針および教育目標 (2)理事長及び校長名、所在地、連絡先等 (3)学校の沿革、歴史 (4)学校保健安全計画
(2)各学科等の教育	2、各学科等の教育内容 (1)入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数 (2)カリキュラム (3)進級・卒業の要件等 (4)学習の成果として取得を目指す資格 (5)卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	3、組織及び教職員の状況 (1)教職員の組織 (2)教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	4、キャリア教育・実践的職業教育 (1)キャリア教育への取組状況 (2)実習・実技等の取組状況 (3)就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	5、様々な教育活動・教育環境 (1)学校行事への取組状況 (2)課外活動
(6)学生の生活支援	6、学生の生活支援 (1)学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	7、学生納付金・就学支援 (1)学生納付金の取扱い(金額、納入時期等) (2)奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
(8)学校の財務	8、学校の財務状況 (1)学校の財務状況 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録
(9)学校評価	9、学校評価 (1)学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策 (2)学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	10、国際連携の状況 (1)留学生の受入れ状況 (2)外国の学校等との交流状況
(11)その他	11、学則、その他の提供する情報 (1)学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページで公開

URL:<http://www.ccmc.ac.jp/school/information/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程ビジネスデザイン学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			情報システム総論	一般社会において、情報システムは身近な生活に欠かせない存在になっている。情報システムの基本的知識を学習し、コンピュータの構造や仕組みを理解する。	1通	72	4	○			○		○		
○			情報セキュリティ	現代社会で起きているセキュリティ問題を知り、情報セキュリティの基本的概念と必要性を理解する。ネットワークを構築、運用する際に必要となるセキュリティ知識を理解する。	2通	72	4	○			○		○		
○			ICT利用理論と実践1	今日我々の生活において多様化している「情報通信技術」を活用できる人材を目指し、ICTハードウェア及び通信の基礎用語及び仕組みを学びデータやアプリケーションの連携を出来るようにする。	1後	36	2	○			○		○		
○			ICT利用理論と実践2	スマートフォン、タブレット、ノートPC、プリンタといった機器及びアプリケーションの連携に関して、具体的なケーススタディをもとに設定やセキュリティについて学習し、職場等で運用できるようにする。	2前	36	2	○			○		○		
○			HTML/CSS実習	Webサイトを作成するための世界標準であるマークアップ言語のHTML5とCSS3の実務の基本を学ぶことによって、企業サイトやネットショップのWebページを更新する人材として貢献できるようにする。	1通	72	4			○	○		○		
○			簿記会計	会社のお金の流れの基本である、「投資活動」、「営業活動」、「財務活動」について学び、そのサイクルにおける資産、負債、及び資本の関係や収益・費用の関係を理解し、複式簿記の基本を身につける。	1通	72	4	○			○		○		
○			企業分析	ビジネスシーンにおいて相手企業の安定性や継続性を分析できるようにB/SやP/Lを中心とした財務諸表に対する「安全性」、「収益性」、「生産性」及び「成長性」を測定できるようにする。	2通	72	4	○			○		○		
○			経営戦略論	企業の本質とは「強みを活かして競合他社と戦う事」であり、企業を取り巻く外部環境や内部環境に対して「強み」、「弱み」、「機会」、「脅威」を正しく理解してSWOT分析を使えるようにすることで戦略意識の高い人材を目指す。	2通	72	4	○			○		○		
○			実践経営論	労働力の多国籍化や企業の海外進出が盛んな今日、日本のビジネス文化と品質管理をグローバルに適用できる労務管理を理解し職場で実践できるマインドとチームワークやリーダーシップを学ぶ。	1通	72	4	○			○		○	○	

○		関連法規	商標権を中心に知的財産権の内容や労働基準法の基本的な内容を学び、職場の管理者として労務管理能力を身に付ける。	2通	72	4	○			○	○		
○		広報マーケティング	顧客中心主義を前提とした販売の仕組みと運営をマーケティングミックスの視点から構築できる能力を身に付ける。商品計画・仕入計画・販売計画のサイクルを理解し損益分岐点分析を踏まえた予算・販売管理ができる能力を身に付ける。	1通	72	4	○			○	○		
○		事業創造戦略	ベンチャービジネスとは何かを理解し、起業や社内の新規事業の企画・推進する為に必要な事項やプロセスを学習するとともに、既存のビジネスを見直し新しい事業を産み出す手法を学習する。	2通	72	4	○			○	○		
○		企業ケーススタディ	ネット通販、クラウドファンディング、スタートアップ企業、仮想通貨など近年注目される企業の成功事例を中心にケーススタディとして学ぶ。	2通	72	4	○			○	○		
○		伝統和文化	日本で伝承されてきた「礼儀作法」は日本のビジネスにおいても重視されている。マナーの背景にある文化的な要素を理解しビジネスシーンにおいて自然と体現できるよう実習形式で学習する。協会が実施する「和食にすと」検定、伝統和文化マナーマイスター検定、サービス接客検定等の資格取得も目指す。	1前	36	2				○	○	○	○
○		安全衛生管理	50名以上の従業員の企業に必要とされる安全管理者及び衛生管理者の知識を学習する。安全管理は労働者の安全を管理して措置を講じる知識、衛生管理は安全かつ健康・衛生的に働ける、快適な職場作りを行う知識を学ぶ。	2通	72	4	○			○	○		
○		著作権とコンプライアンス	企業に求められるコンプライアンスに関して社員として必要な知識を法律を中心に学ぶとともに、ネット社会におけるコンテンツビジネス等の著作権に関して基本的な事項を身につける。	2後	36	2	○			○	○		
○		ビジネスアプリケーション1	Officeソフトの基本的操作を理解し、正確かつ効率的にビジネス文書を作成できるようにする。さらに企画書・報告書・マニュアル作成・プレゼン資料など多様に使いこなすことができるよう実習をとおして習得していく。	1通	72	4				○	○	○	
○		ビジネスアプリケーション2	データの集計・分析に役立つさまざまな関数の使い方からビジネスで活用される便利な応用関数まで、見積書や受注管理、顧客管理など実習をとおして習得していく。	2通	72	4				○	○	○	
○		ビジネスコミュニケーション1	社会およびビジネスの現場でのコミュニケーションについて、重要性や必要性、様々なコミュニケーション方法を演習を中心とした授業の中で習得・理解していく。	1通	72	4	○			○	○		
○		ビジネスコミュニケーション2	ビジネスシーンに必要なコミュニケーションスキルや話し方、言葉の伝え方、傾聴などのトレーニングをグループワークを通して身に付け、高いコミュニケーション能力を習得する。	2通	72	4	○			○	○		

○		日本語表現法 1	書かれている内容を的確に読む力およびまとめる力を養う。そして実際に書き、それを修正するという学習を繰り返すことで「書く力」を習得していく。	1 通	144	8	○		○		○		
○		日本語表現法 2	書かれている内容を的確に読む力およびまとめる力を発展させる。そして実際に正しい日本語で表現する学習を繰り返すことで総合的な「日本語の表現法」を習得していく。	2 通	144	8	○		○		○		
○		ビジネス英語	ビジネスシーンにおける定型文主体の初級英語からプレゼンテーションを行える応用英語までの「スピーキング」「リスニング」「リーディング」「ライティング」の4技能を習得する。	1 通	72	4	○		○		○		
○		職業とキャリア	需要が増えている仕事について、今、求められるスキルを中心に、仕事の専門用語・接客スキル・営業スキルを実習形式で学ぶ。職業人講話・職場見学などから様々なビジネスプランの特徴を理解し、自己のキャリアを設計できる能力を養う。	1 通	72	4			○	○	○	○	○
合計			24科目	1,728単位時間(96単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
出席率80%以上かつ全単位の80%以上を取得すること (進級条件39単位以上取得、卒業条件78単位以上取得)		1学年の学期区分	前・後期
		1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。